

2025 年の休廃業・解散、 近畿地区全体で 9146 件 過去 10 年で最多

中小零細にとどまらず
休廃業による新陳代謝進む

近畿地区・「休廃業・解散」動向調査(2025 年)



本件照会先

鍋田 未佳 (調査担当)
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100(直通)
osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年に休業・廃業、解散した近畿地区の企業は 9146 件となった。前年(9115 件)を上回り、2016 年以降の 10 年で最多を更新した。

資本金別では「1000~5000 万円未満」が最も多く、41.3%(前年比▲0.1pt)を占めた。電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題、人手不足など四重・五重の経営課題が押し寄せている。

帝国データバンク大阪支社は、2025 年に発生した近畿地区企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称。休廃業・解散件数は、発表時点の最新に基づく
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数/(X-1) 年 12 月時点企業数

近畿企業の休廃業・解散、年間の最多を更新

2025 年に近畿地区で休業・廃業、解散を行った(個人事業主を含む、以下「休廃業・解散」)企業は9146 件となり、3 年連続で増加した。2016 年以降で年間最多となった 2024 年(9115 件)を上回り、最多を更新。2025 年に消失した売上高の合計は 3060 億円に上り、前年(2814 億円)から増加した。

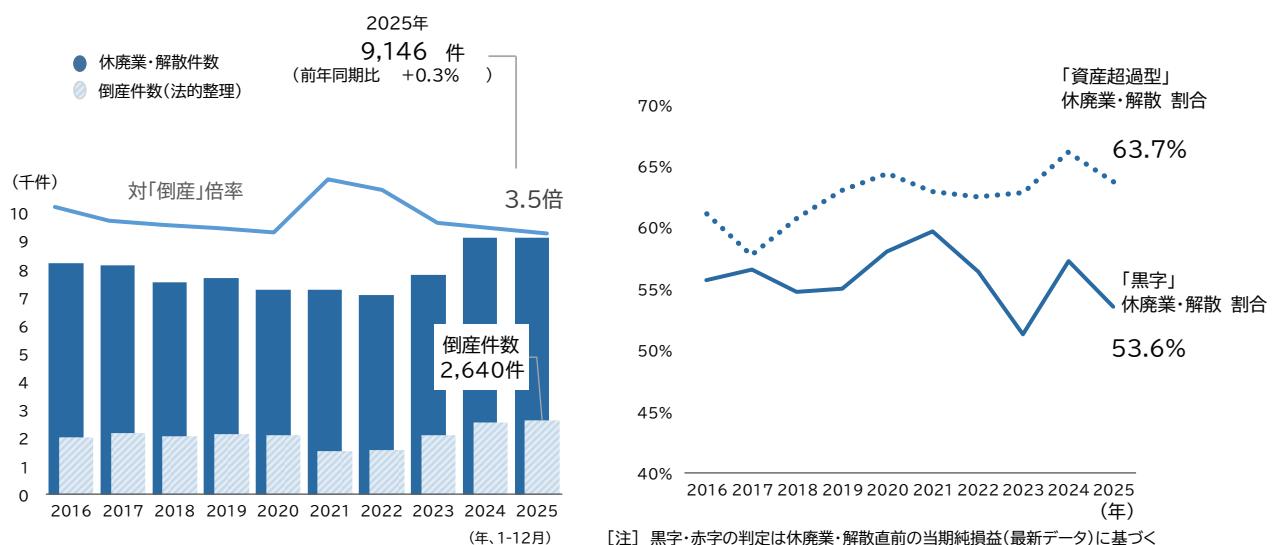
2025 年に休廃業・解散となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業・解散した件数=「資産超過型」の割合は 63.7%(全国 63.4%)となり、3 年ぶりに前年を下回った。また、休廃業・解散する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 53.6%となり、2 年ぶりに前年を下回るも、2016 年以降 50%台で推移。一方、全国における「黒字」割合は 49.1%で、5 年連続低下したうえ初めて 50%を下回り、近畿地区が全国を 4.5pt 上回った。

2025 年の休廃業・解散動向は、総じて足元の物価高や人件費などのコスト上昇を受けて損益が悪化した企業の割合が高まった様子が見られるが、近畿地区においては、経営体力があるうちに廃業を選択する企業の割合が比較的高い結果となった。

近畿地区企業の休廃業・解散件数 推移と内訳

年別 休廃業・解散および倒産件数 推移

「資産超過型」「黒字」休廃業・解散 割合



[注] 休廃業・解散件数は、発表時点の最新に基づく

「京都府」「大阪府」「兵庫県」「奈良県」で増加

府県別にみると、「休廃業・解散」件数は「京都府」「大阪府」「兵庫県」「奈良県」で前年比増加となり、増加した4府県では2024年に続き過去最多を更新した。「滋賀県」と「和歌山県」は減少したが、いずれも2024年に増加した反動減によるもので、2016年以降、高水準で推移している。

府県別の休廃業・解散件数

府県	休廃業・解散	2024年比	倒産	対「倒産」倍率
滋賀県	493 (件)	▲ 6.6%	116 (件)	4.3 倍
京都府	1,259	+ 2.7%	392	3.2 倍
大阪府	4,414	+ 0.3%	1,268	3.5 倍
兵庫県	2,144	+ 2.4%	624	3.4 倍
奈良県	454	+ 0.2%	121	3.8 倍
和歌山県	382	▲ 7.7%	119	3.2 倍

全国と比べ、企業規模大きい傾向に

資本金が判明した近畿地区の休廃業・解散企業(個人事業主を含む)をみると、資本金「1000～5000万円未満」が最も多く、41.3%(前年比▲0.1pt)を占めた。一方、全国の最も大きなレンジは「100～1000万円未満」(44.7%)であることから、近畿地区の休廃業・解散企業は全国と比べて企業規模がやや大きい傾向にあることがわかった。

また、「個人事業主」は13.7%と前年から5.0pt低下したが、資本金「5000万円～1億円未満」(同+0.7pt)、「1億円以上」(同+0.1pt)の割合はわずかながら上昇した。

2020年から2022年にかけて、企業の休廃業・解散件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制されてきた。しかし、2023年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題、人手不足など四重・五重の経営課題が押し寄せている。こうした厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした、官民による「円満な廃業」を後押しする動きが進んでいる。

資本金別 休廃業・解散割合(2024－25年)

資本金別		2024年	2025年	24年比(pt)
個人事業主		18.7%	13.7%	△ 5.0
100万円未満		9.8%	10.5%	+0.7
100～1000万円未満		27.0%	30.6%	+3.5
1000～5000万円未満		41.4%	41.3%	△ 0.1
5000万円～1億円未満		1.8%	2.5%	+0.7
1億円以上		1.2%	1.3%	+0.1

「80代以上」の割合 過去最高、休廃業による新陳代謝が加速

休廃業・解散時の代表者年齢は、2025年平均で72.3歳となった。5年連続で70代となったほか、前年から0.1歳上昇し、過去最高を更新した。最も休廃業・解散が多い年齢も、2025年は76歳と、前年から1歳上昇。休廃業・解散を決断する代表者の年齢は上昇傾向が続いた。

年代別にみると、「80代以上」と「60代」で前年から割合が上昇した。このうち、「80代以上」(27.8%)の割合は2016年(15.3%)から12pt以上上昇。この結果、70代以上が占める割合は66.0%(全国63.7%)、60代以上では86.4%(同84.1%)を占めるなど、休廃業・解散を決断する代表者の高齢化が加速した。

近畿は全国と比較してやや高齢化が進んでいることが見て取れるが、後継者不在率は46.5%※と、全国(50.1%)を下回っている。さらに「80代以上」の不在率も18.7%と、全国(22.2%)を3.5pt下回る。高齢社長企業の後継者不在率と休廃業・解散の動きには一定の関連性がみられ、近畿地区においては、廃業による新陳代謝が比較的進んでいる現状がうかがえる。

※近畿地区「後継者不在率」動向調査(2025年)、2025年12月8日帝国データバンク大阪支社発表

代表者年代別 休廃業・解散割合(2024-25年)

年代別

	2024年	2025年	24年比(pt)
休廃業・解散時 代表者平均年齢	72.1歳	72.3歳	+0.1歳
休廃業・解散時 最多年齢 (ピーク年齢)	75	76	+1歳
30代未満	0.1%	0.0%	△ 0.1
30代	0.9%	0.5%	△ 0.3
40代	3.3%	2.8%	△ 0.5
50代	11.1%	10.3%	△ 0.8
60代	17.9%	20.4%	+2.5
70代	39.7%	38.2%	△ 1.5
80代以上	27.0%	27.8%	+0.8

※小数点以下第2位を四捨五入している

7 業種中 5 業種で前年比増加 件数最多は『サービス業』

業種別にみると、『その他』を除く 7 業種中 5 業種で前年比増加となった。最も件数が多い『サービス業』(1020 件)は 3 年連続で増加となり、過去 10 年における最多を更新、初めて 1000 件の大台となった。

『不動産業』(270 件、前年比 20.0% 増)と『製造業』(491 件、同 17.5% 増)は、過去 10 年で最多となった 2016 年に次ぐ高水準。『運輸・通信業』(98 件、同 3.2% 増)は、トラック輸送などを中心とした運輸業での増加が目立ち、2016 年と並んで過去 10 年における最多件数となった。

業種を細かくみると、「木造建築工事業」「土木建築サービス業」「電気配線工事業」など、上位 10 業種中 5 業種が建築や工事に関連する業種となった。また、「不動産代理業・仲介業」「貸事務所業」といった不動産業も上位にランクイン。社長の平均年齢が比較的高い業種での休廃業・解散が目立った。

業種別・業種細分類別の休廃業・解散動向

業種別 件数推移				業種細分類別 件数推移(上位 10 業種)			
	2024年	2025年	24年比		2024年	2025年	24年比
社数合計	9,115	9,146	+0.3%	1 非営利団体	252	275	+9.1%
建設業	1,029	1,003	△ 2.5%	2 建築工事業(木造建築工事業を除く)	128	151	+18.0%
製造業	418	491	+17.5%	3 木造建築工事業	129	124	▲ 3.9%
卸売業	562	598	+6.4%	4 土木工事業(造園工事業を除く)	129	113	▲ 12.4%
小売業	428	414	△ 3.3%	5 無床診療所	84	93	+10.7%
運輸・通信業	95	98	+3.2%	6 不動産代理業・仲介業	79	87	+10.1%
サービス業	929	1,020	+9.8%	7 貸事務所業	44	67	+52.3%
不動産業	225	270	+20.0%	8 土木建築サービス業	75	61	▲ 18.7%
その他の産業	5,429	5,252	△ 3.3%	9 経営コンサルタント業	32	53	+65.6%
				10 電気配線工事業	59	52	▲ 11.9%

[注]母数となる休廃業・解散件数が20社以上の業種が対象

[注]「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

「前向きな廃業」か「市場退出」か 二極化進む

2025 年の休廃業・解散件数は9146 件となり、3 年連続の増加となった。過去 10 年で年間最多となつた 2024 年(9115 件)を上回り、最多を更新。平常時であれば安定した事業継続が可能な「資産超過」の企業割合が低下し、損益面が「黒字」の割合も低下。資本金別でみると「個人事業主」の割合が低下した一方、「5000 万円以上」の割合がわずかながら増えており、急速に進む物価高や人手不足によるコスト増、後継者難といった経営課題が中小零細のみならず、企業の事業継続に影を落としている様子が見てとれた。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、M&A などを活用して事業を第三者に引き継ぐ「前向きな廃業」の考え方方が広まり、業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も出始めている。比較的経営体力に余力のある企業が手厚いサポートを受けて廃業を回避できる選択肢がある一方、厳しい経営環境下にある零細企業では支援の輪に入ることができず、価値ある事業や経営資産を有しながらひっそりと市場から姿を消す「二極化」が、今後より鮮明となるだろう。

【参考】統計データ

都道府県別 休廻業・解散件数 推移

単位:件

都道府県	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
北海道	2,104	2,126	2,252	2,715	2,566	△5.5%
青森県	660	512	524	564	587	+4.1%
岩手県	449	418	472	505	511	+1.2%
宮城県	825	810	939	1,036	1,019	△1.6%
秋田県	361	323	356	564	435	△22.9%
山形県	490	423	470	527	552	+4.7%
福島県	826	785	803	871	909	+4.4%
茨城県	950	1,026	1,079	1,257	1,155	△8.1%
栃木県	774	754	807	1,000	986	△1.4%
群馬県	901	833	977	1,143	1,010	△11.6%
埼玉県	2,324	2,501	2,730	3,304	3,055	△7.5%
千葉県	1,852	1,978	2,056	2,738	2,382	△13.0%
東京都	12,123	11,786	13,376	15,126	15,804	+4.5%
神奈川県	3,233	3,195	3,628	4,416	4,117	△6.8%
新潟県	999	976	1,107	1,112	1,165	+4.8%
富山県	483	430	544	576	562	△2.4%
石川県	453	425	526	580	612	+5.5%
福井県	366	366	389	442	475	+7.5%
山梨県	401	340	370	428	463	+8.2%
長野県	965	884	918	1,150	1,063	△7.6%
岐阜県	895	845	958	1,069	1,056	△1.2%
静岡県	1,502	1,524	1,620	1,941	1,939	△0.1%
愛知県	3,068	3,013	3,439	3,886	3,946	+1.5%
三重県	651	637	684	743	725	△2.4%
滋賀県	385	419	461	528	493	△6.6%
京都府	1,003	895	1,068	1,226	1,259	+2.7%
大阪府	3,604	3,491	3,849	4,400	4,411	+0.2%
兵庫県	1,620	1,647	1,765	2,094	2,144	+2.4%
奈良県	354	335	367	453	454	+0.2%
和歌山県	316	297	299	414	382	△7.7%
鳥取県	213	210	232	329	290	△11.9%
島根県	330	340	326	336	339	+0.9%
岡山県	823	741	860	958	940	△1.9%
広島県	1,202	1,194	1,354	1,543	1,407	△8.8%
山口県	524	561	577	735	619	△15.8%
徳島県	232	226	297	409	352	△13.9%
香川県	467	454	507	630	522	△17.1%
愛媛県	600	551	662	736	695	△5.6%
高知県	276	279	303	358	364	+1.7%
福岡県	1,819	1,627	1,769	2,005	2,033	+1.4%
佐賀県	304	307	290	314	367	+16.9%
長崎県	475	497	511	563	586	+4.1%
熊本県	660	586	572	863	876	+1.5%
大分県	402	375	477	535	508	△5.0%
宮崎県	444	479	470	602	577	△4.2%
鹿児島県	552	532	592	761	689	△9.5%
沖縄県	429	452	457	531	544	+2.4%
全国	54,709	53,426	59,105	69,019	67,949	△ 1.6%